

# ブッキング・ホールディングス (米国、オンライン旅行予約サービス)

Booking Holdings Inc. (ティッカー: BKNG、大和コード: A3741) <https://www.bookingholdings.com/>

決算期	売上高		純利益		株価・為替情報(4/19時点)		
22.12	17,090	百万ドル	3,998	百万ドル	株価	3,414.82 ドル	1ドル = 154.64円
23.12	21,365	(+25%)	5,561	(+39%)	時価総額	1,167 億ドル	
24.12 予	23,146	(+8%)	5,956	(+7%)	予想EPS(24.12)	174.39 ドル	予想PER(24.12) 19.6 倍
25.12 予	25,228	(+9%)	6,683	(+12%)	予想EPS(25.12)	204.72 ドル	予想PER(25.12) 16.7 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。継続事業ベース。EPSは一株当たり利益

## 会社概要

1997年設立のオンライン旅行予約代理店(OTA)最大手。設立母体の米「プライスライン」が蘭「Booking.com」を買収後、現在の社名に変更した。アジア地域では「Agoda」を運営する。同社サイト上で、宿泊施設等の提供者とサービス利用者を仲介してサービス提供者から手数料を受け取る「エージェンシー売上」、利用者にサービスを販売(決済を行う)してマージンを得る「マーチャント売上」、その他広告掲載などが収入源。

## 経済再開は一巡するが、旅行需要は堅調な模様。株主還元強化にも注目

### 4Qはアジアや欧州の宿泊需要がけん引

23年4Q(10-12月)は売上高が前年同期比18%増(図表①)、継続事業ベースの純利益は同18%増となった。4Qの宿泊延べ日数が同9%増と計画並みで着地。地域別にみると米国は横ばいだった模様だが、アジアが10%台半ばの伸びとなったほか、欧州も10%台前半の伸びだった。4Qの総予約金額は前年同期比16%増の317億ドル(図表②)。二桁の伸びが継続しており、需要は底堅いと考えられる。

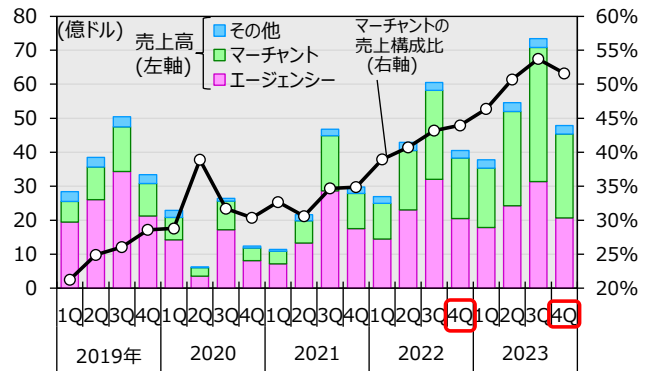
### 経済再開の一巡で減速も、需要は引き続き堅調

1Q(1-3月)の会社計画(中央値)は前年同期比約12%増収。宿泊延べ日数は同約5%増とされた(図表②)。中東の地政学リスクに伴うマイナス(宿泊数の伸びに約1%の下押し要因)を除いても伸びが鈍化する計画。1月の宿泊延べ日数が計画を上回った一方、2、3月は1月より減速するとの見方も示されている。但し足元の減速は、経済再開の一巡による通常の成長ベースへの回帰と捉えたい。ホテルのダウングレードや旅行期間短縮等の動きはみられず、米航空大手の需要は足元も堅調な模様であり、旅行需要自体に大きな変調は無いだろう。5/2の1Q決算では、着実な成長を期待したい。

### アプリによる囲い込みやAIの活用に期待

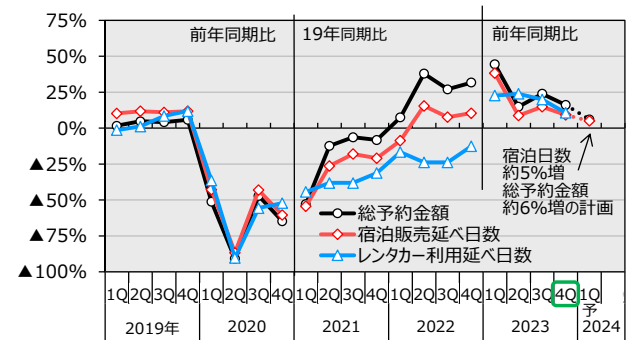
中長期では、スマホアプリやAIの活用に注目したい。アプリは顧客の囲い込みや、プッシュ型の追加提案などが可能になる他、ホテル側が消費者の決済手段多様化に対応することにも役立つ。アプリを通じた予約は同社客室予約の半分を超えており、プラットフォームとしてのアプリの価値は着実に高まっていると捉えている。トラベルアシスタントAIを活用した提案等による更なるアプリの価値向上にも期待したい。財務面では、四半期配当を開始したことが株価にとってプラス材料だろう。(柴田 光浩)

### ① 事業別売上高とマーチャントの売上構成比の四半期推移



(注) 4Q=10-12月期  
(出所) 会社資料より大和証券作成

### ② サービス別販売数と総予約金額の推移(前年同期比)



(注) 4Q=10-12月期。21年と22年は19年同期比  
(出所) 会社資料より大和証券作成、予想は会社計画

### 株価推移(週足)



(出所) ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 3 月 29 日現在）

L i s B (145A) シンカ (149A) メンバーズ (2130) サンケイリアルエステート投資法人 (2972) S O S i L A 物流リート投資法人 (2979) 日本アコモデーションファンド投資法人 (3226) 森ヒルズリート投資法人 (3234) サムティ (3244) 産業ファンド投資法人 (3249) アドバンス・レジデンス投資法人 (3269) アクティビア・プロパティーズ投資法人 (3279) G L P 投資法人 (3281) コンフォリア・レジデンス投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 星野リゾート・リート投資法人 (3287) O n e リート投資法人 (3290) イオンリート投資法人 (3292) ヒュリックリート投資法人 (3295) 日本リート投資法人 (3296) 積水ハウス・リート投資法人 (3309) ヘルスケア&メディカル投資法人 (3455) サムティ・レジデンス投資法人 (3459) 野村不動産マスターファンド投資法人 (3462) ラサールロジポート投資法人 (3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) 三菱地所物流リート投資法人 (3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人 (3487) ザイマックス・リート投資法人 (3488) カヤック (3904) レナサイエンス (4889) ティムス (4891) ケイファーマ (4896) 藤商事 (6257) マースグループホールディングス (6419) T D K (6762) アドバンテスト (6857) トミタ電機 (6898) 太陽誘電 (6976) 日本ホスピスホールディングス (7061) アストマックス (7162) ポピンズ (7358) クレディセゾン (8253) マネーパートナーズグループ (8732) 日本ビルファンド投資法人 (8951) ジャパンリアルエステイト投資法人 (8952) 日本都市ファンド投資法人 (8953) オリックス不動産投資法人 (8954) 日本プライムリアルティ投資法人 (8955) N T T 都市開発リート投資法人 (8956) グローバル・ワン不動産投資法人 (8958) ユナイテッド・アーバン投資法人 (8960) インヴィンシブル投資法人 (8963) フロンティア不動産投資法人 (8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人 (8967) K D X 不動産投資法人 (8972) 大和証券オフィス投資法人 (8976) 阪急阪神リート投資法人 (8977) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) ジャパンエクセレント投資法人 (8987) Green Earth Institute (9212) キャスター (9331) 帝国ホテル (9708) ファーストリテイリング (9983)（銘柄コード順）

### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス (141A) ソラコム (147A) カウリス (153A) Will Smart (175A) レジル (176A) ライフドリンク カンパニー (2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート (2984) 東海道リート投資法人 (2989) 産業ファンド投資法人 (3249) コンフォリア・レジデンス投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) ユーザーローカル (3984) コアコンセプト・テクノロジー (4371) 楽天グループ (4755) セルソース (4880) リアルゲイト (5532) G l o b e e (5575) ファーストアカウンティング (5588) ネットスターズ (5590) A V I L E N (5591) ブルーイノベーション (5597) ヒューマンテクノロジー (5621) 楽天銀行 (5838) インテグラル (5842) SOLIZE (5871) クラダシ (5884) Japan Eyewear Holdings (5889) 魅力屋 (5891) yutor i (5892) デンソー (6902) ジャパンインベストメントアドバイザー (7172) F P パートナー (7388) 平和堂 (8276) トモニホールディングス (8600) 平和不動産リート投資法人 (8966) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) センコーグループホールディングス (9069) ナレルグループ (9163) A B & C o m p a n y (9251) キャスター (9331) ソフトバンク (9434) M & A 総研ホールディングス (9552) 帝国ホテル (9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。